

報道関係者 各位

令和5年1月30日（月）

【照会先】

鹿児島労働局

職業安定部職業対策課

課長 徳元 秀明

外国人雇用対策担当 迫 みどり

（電話）099 - 219 - 8712 内線 181

鹿児島労働局管内における「外国人雇用状況」の 届出状況まとめ（令和4年10月末現在）

～ 外国人労働者数は9,900人。過去最高を更新。 ～

鹿児島労働局（局長 中所 照仁）では、このほど、管内の令和4年10月末現在の外国人雇用についての届出状況を取りまとめたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ・離職時に、氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けています。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。）であり、数値は令和4年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

【届出状況のポイント】

- 外国人労働者数は9,900人で前年の8,880人から1,020人（11.5%）の増加、外国人雇用事業所数は2,048か所で前年の1,862か所から186か所（10.0%）の増加となり、平成19年に届出が義務化されて以降、それぞれ過去最高を更新した。
- 国籍別では、ベトナムが最も多く4,601人（外国人労働者全体の46.5%）、次いでフィリピン1,526人（同15.4%）、インドネシア1,250人（同12.6%）、中国857人（同8.7%）の順となっている。
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く5,220人（外国人労働者全体の52.7%）、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」2,584人（同26.1%）、「身分に基づく在留資格」1,401人（同14.2%）、の順となっている。平成31年4月に創設された「特定技能」は1,447人に増加した。
- 産業別では、「製造業」が最も多く4,027人（外国人労働者全体の40.7%）、次いで「農業・林業」1,419人（同14.3%）、「建設業」932人（同9.4%）の順となっている。

（添付資料）

- ・別添1「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和4年10月末現在）
- ・別添2「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和4年10月末現在）

「外国人雇用状況」の届出状況まとめ（令和 4 年10月末現在）

1 外国人雇用事業所及び外国人労働者の状況

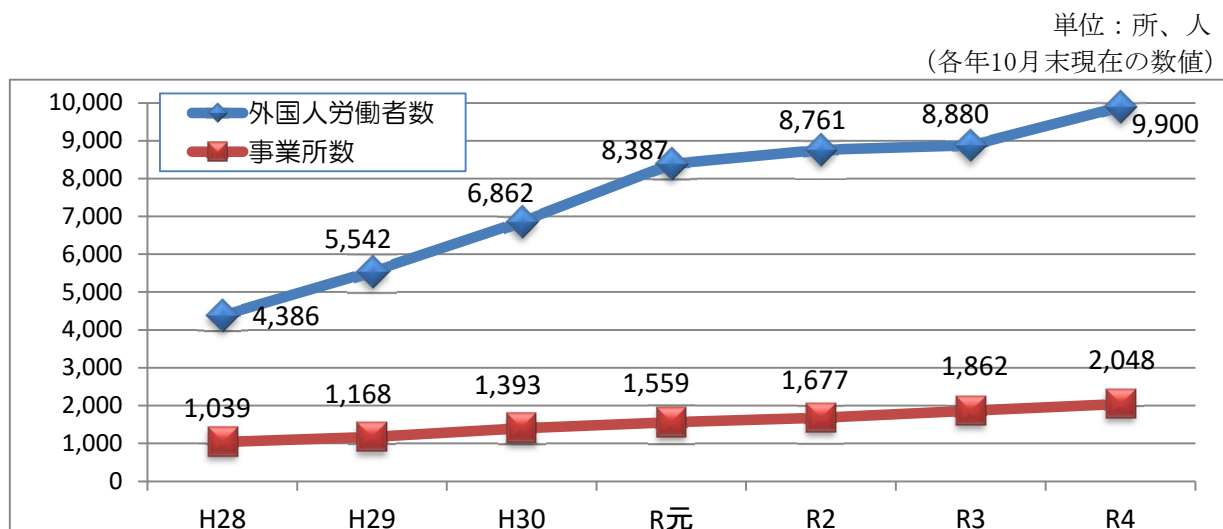
令和 4 年10月末現在、外国人雇用事業所数は2,048か所、外国人労働者数は9,900人となっている。これは、令和 3 年10月末現在の1,862か所から186か所（10.0%）の増加、8,880人から1,020人（11.5%）の増加となっている。

外国人労働者数の増加人数（対前年増加率）については、令和 4 年 3 月以降の新型コロナウイルス感染症の影響による出入国制限の緩和等により令和 2 年10月末から令和 3 年10月末までの119人（1.4%）と比較して大幅な増加となっている。

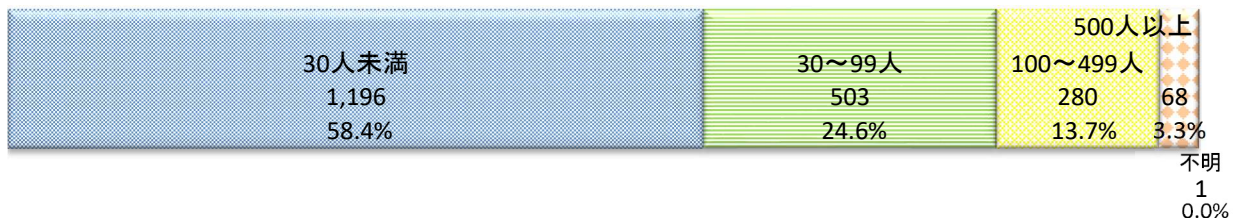
産業別外国人労働者数にみると、「製造業」が最も多く、4,027人で全体の40.7%を占めている。対前年増加率をみると、「医療、福祉」が70.1%と最も増加している。

事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、1,196か所で全体の58.4%を占めている。対前年増加率をみると、「500人以上」が21.4%の増加となっている。

【外国人雇用事業所数及び外国人労働者数】 [別表 2]、[別表 8]、[参考-1]、[参考-3]



【事業所規模別外国人雇用事業所数】 2, 0 4 8 か所



【事業所規模別外国人労働者数】 9, 9 0 0 人



2 国籍別・在留資格別にみた外国人労働者の状況

国籍別にみると、ベトナムが最も多く4,601人で、外国人労働者全体の46.5%を占めている。次いで、フィリピン1,526人（構成比15.4%）、インドネシア1,250人（同12.6%）中国857人（同8.7%）、の順となっており、この4カ国で外国人労働者全体の83.2%を占めている。

さらに、構成比については、令和3年10月において、ベトナム・フィリピン・中国の順番であったが、令和4年10月はベトナム・フィリピン・インドネシアの順番となった。

国籍別の上位4カ国を在留資格別にみると、ベトナムでは「技能実習」が3,227人（構成比70.1%）で最も多く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が1,104人（同24.0%）の順となっている。

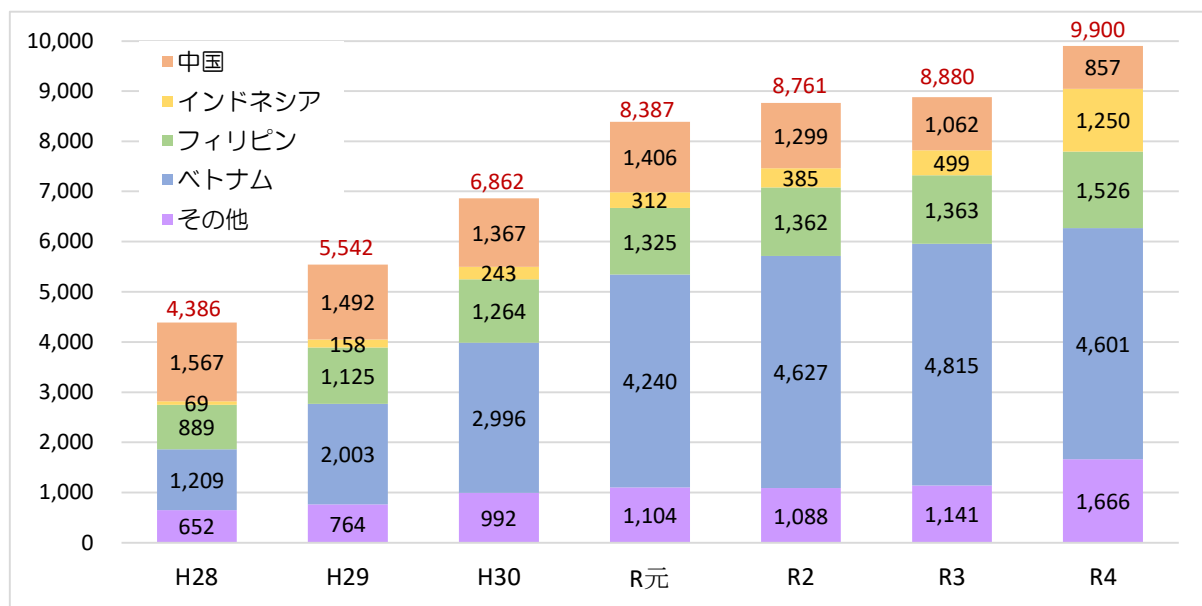
フィリピンでは「身分に基づく在留資格」が709人（構成比46.5%）で最も多く、次いで「技能実習」が489人（同32.0%）の順となっている。

インドネシアでは「技能実習」が906人（構成比72.5%）で最も多く、次いで「専門的・技術的分野の在留資格」が267人（同21.4%）の順となっている。

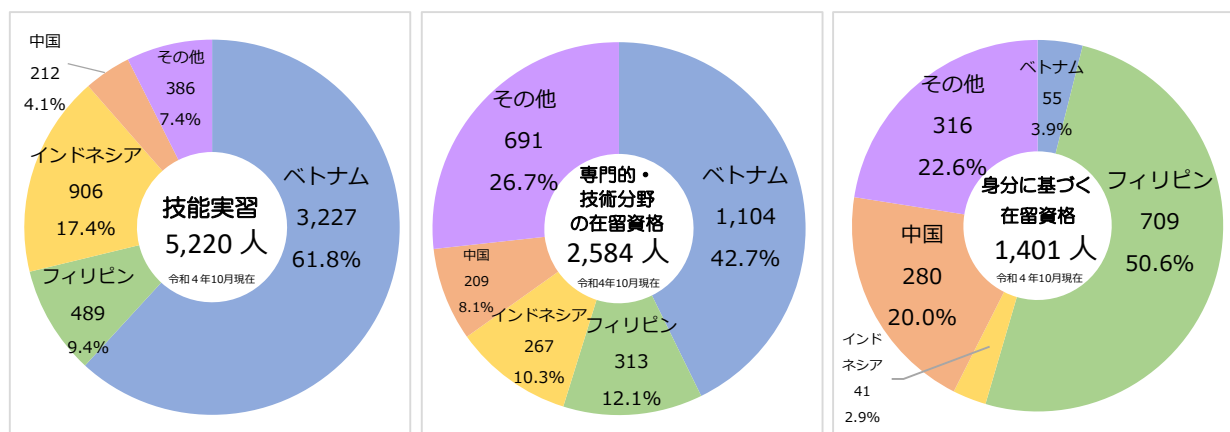
中国では「身分に基づく在留資格」が280人（構成比32.7%）で最も多く、次いで「技能実習」が212人（同24.7%）の順となっている。

【国籍別外国人労働者数】 [別表1]、[参考-4]

単位：人
(各年10月末現在の数値)



【ベトナム・フィリピン・インドネシア・中国の在留資格別内訳】



3 在留資格別外国人労働者の状況

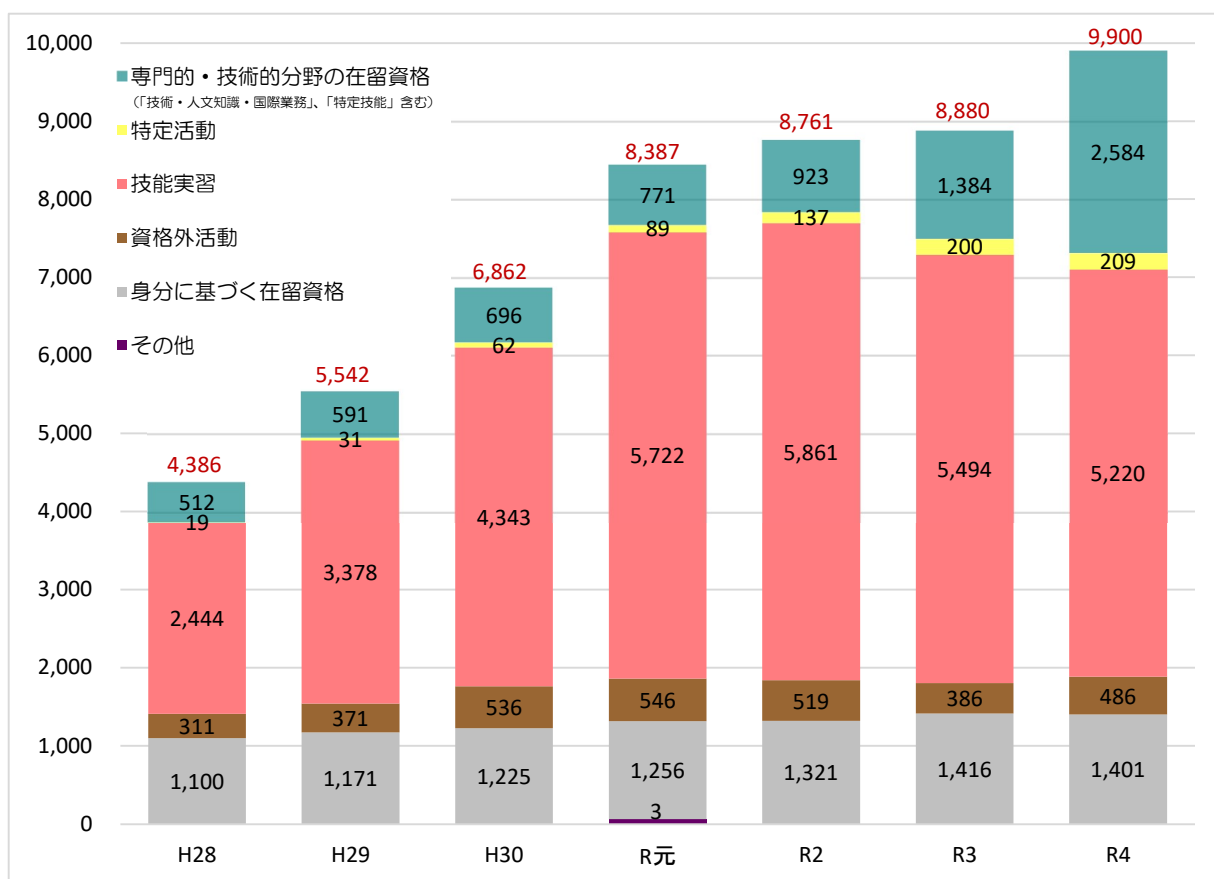
在留資格別にみると、「技能実習」が最も多く5,220人で外国人労働者全体の52.7%を占めている。次いで、「専門的・技術的分野の在留資格」2,584人（構成比26.1%）、「身分に基づく在留資格」1,401人（同14.2%）の順となっている。

各在留資格の増加人数（対前年増加率）をみると、「専門的・技術的分野の在留資格」は1,200人（86.7%）の増加、「資格外活動（留学を含む）」は100人（25.9%）の増加、「技能実習」は274人（5.0%）の減少となっている。

なお、平成31年4月に創設された「特定技能」については、「飲食料品製造業」や「農業」などの特定産業12分野で就労する外国人労働者の在留資格であるが、「特定技能」で就労する外国人労働者数は[別表1]等において、「専門的・技術的分野の在留資格」に含めて示しており、[別表9]において「特定技能」で就労する外国人労働者数1,447人の特定産業12分野ごとの内訳を示している。

【在留資格別外国人労働者数】 [別表1]、[別表9]、[参考-5]

単位：人
(各年10月末現在の数値)



4 産業別・在留資格別にみた外国人労働者の状況

産業別にみると、「製造業」が最も多く4,027人で、外国人労働者全体の40.7%を占めている。次いで、「農業・林業」1,419人（構成比14.3%）、「建設業」932人（同9.4%）、「卸売業・小売業」914人（同9.2%）の順となっている。

「製造業」の中でも「食料品製造業」の就労者が最も多く2,828人で、「製造業」全体の70.2%を占めている。

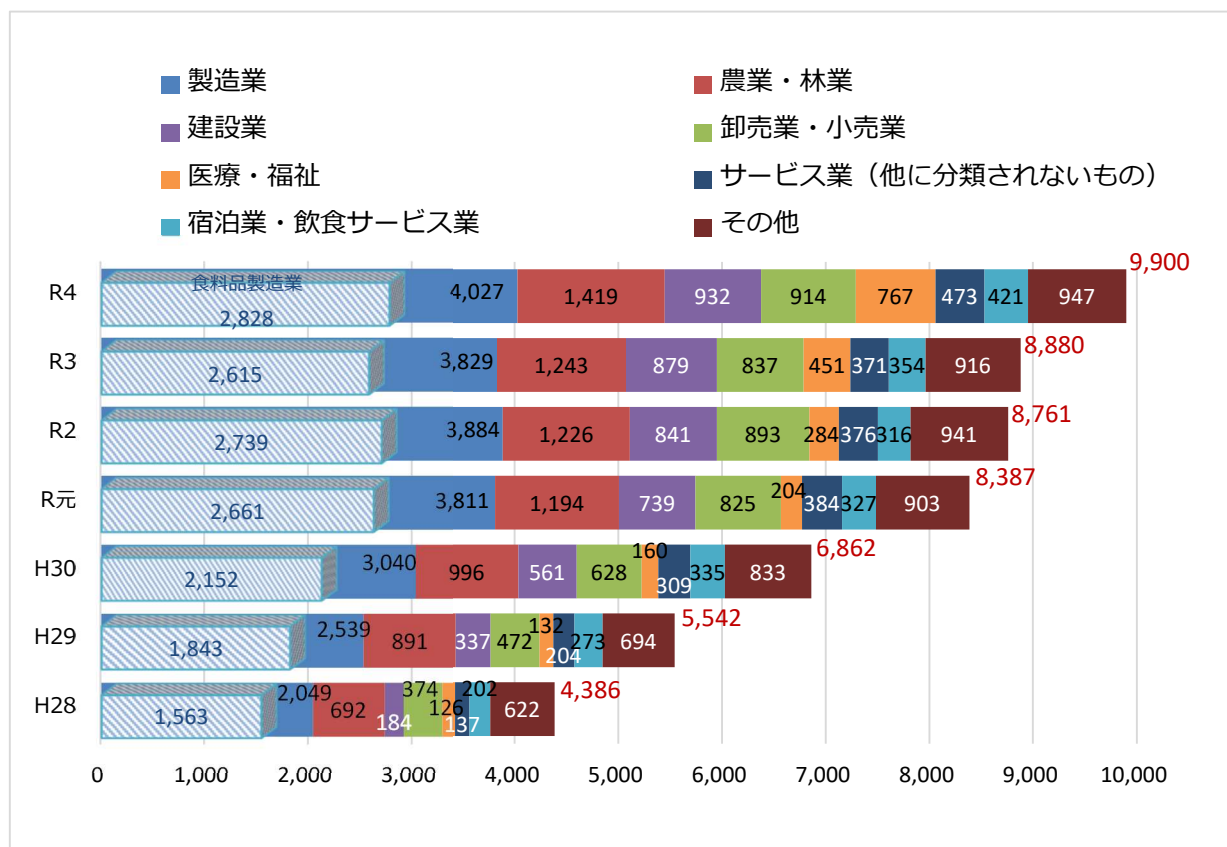
多くの産業において「技能実習」が減少した一方で、「技術・人文知識・国際業務」、「特定技能」を含む「専門的・技術的分野の在留資格」が増加した。

なお、平成31年4月に創設された「特定技能」については[別表9]により示しているが、1,447人となり、令和3年10月末現在の419人から1,028人（245.3%）と大きく増加した。

「特定技能」の就労者を産業別の内訳でみると、「飲食料品製造業」が最も多く530人で全体の36.6%を占め、次いで「農業」429人（構成比29.6%）の順となっている。

【産業別外国人労働者数】 [別表4]、[別表6]、[別表7]、[別表9]、[参考-6]

単位：人
(各年10月末現在の数値)



「外国人雇用状況」の届出状況表一覧（令和 4 年10月末現在）

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数

[別表 2] 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 3] 地域別・在留資格別外国人労働者数

[別表 4] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 5] 地域別・産業別外国人労働者数

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数

[別表 8] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

[別表 9] 地域別・特定産業分野別外国人労働者数
（在留資格「特定技能」に限る）

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の過去の推移

[別表 1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計 (注 1)	①専門的・技術的分野の 在留資格 (注 2)		②特定活動 (注 3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
全国籍計	9,900	2,584 (26.1%)	780 (7.9%)	209 (2.1%)	5,220 (52.7%)	486 (4.9%)	420 (4.2%)	1,401 (14.2%)	898 (9.1%)	370 (3.7%)	15 (0.2%)	118 (1.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	857 [8.7%]	209 (24.4%)	128 (14.9%)	18 (2.1%)	212 (24.7%)	138 (16.1%)	129 (15.1%)	280 (32.7%)	194 (22.6%)	68 (7.9%)	6 (0.7%)	12 (1.4%)	0 (0.0%)
韓国	126 [1.3%]	49 (38.9%)	37 (29.4%)	6 (4.8%)	0 (0.0%)	9 (7.1%)	9 (7.1%)	62 (49.2%)	41 (32.5%)	18 (14.3%)	1 (0.8%)	2 (1.6%)	0 (0.0%)
フィリピン	1,526 [15.4%]	313 (20.5%)	18 (1.2%)	6 (0.4%)	489 (32.0%)	9 (0.6%)	6 (0.4%)	709 (46.5%)	494 (32.4%)	125 (8.2%)	3 (0.2%)	87 (5.7%)	0 (0.0%)
ベトナム	4,601 [46.5%]	1,104 (24.0%)	289 (6.3%)	126 (2.7%)	3,227 (70.1%)	89 (1.9%)	71 (1.5%)	55 (1.2%)	11 (0.2%)	41 (0.9%)	2 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)
ネパール	362 [3.7%]	185 (51.1%)	130 (35.9%)	2 (0.6%)	2 (0.6%)	166 (45.9%)	142 (39.2%)	7 (1.9%)	3 (0.8%)	4 (1.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
インドネシア	1,250 [12.6%]	267 (21.4%)	12 (1.0%)	28 (2.2%)	906 (72.5%)	8 (0.6%)	6 (0.5%)	41 (3.3%)	26 (2.1%)	14 (1.1%)	0 (0.0%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)
ミャンマー	287 [2.9%]	63 (22.0%)	25 (8.7%)	6 (2.1%)	210 (73.2%)	5 (1.7%)	5 (1.7%)	3 (1.0%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
カンボジア	141 [1.4%]	48 (34.0%)	3 (2.1%)	14 (9.9%)	76 (53.9%)	1 (0.7%)	1 (0.7%)	2 (1.4%)	0 (0.0%)	2 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
G 7 等 (注 4)	280 [2.8%]	167 (59.6%)	32 (11.4%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	112 (40.0%)	63 (22.5%)	46 (16.4%)	1 (0.4%)	2 (0.7%)	0 (0.0%)
	うちアメリカ	133 [1.3%]	90 (67.7%)	18 (13.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	43 (32.3%)	23 (17.3%)	18 (13.5%)	1 (0.8%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)
	うちイギリス	59 [0.6%]	34 (57.6%)	5 (8.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (42.4%)	18 (30.5%)	6 (10.2%)	0 (0.0%)	1 (1.7%)	0 (0.0%)
その他	470 [4.7%]	179 (38.1%)	106 (22.6%)	2 (0.4%)	98 (20.9%)	61 (13.0%)	51 (10.9%)	130 (27.7%)	63 (13.4%)	52 (11.1%)	2 (0.4%)	13 (2.8%)	0 (0.0%)

注 1： [] 内は、外国人労働者総数に対する当該国籍の者の比率。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。なお、比率の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注 2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転動」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注 3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注 4： G7 等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 2〕 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注 3)	外国人労働者数			構成比 (注 3)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注 2)	
総計	2,048	79	[3.9%]	100.0%	9,900	627	[6.3%]	100.0%
1 鹿児島公共職業安定所	670	25	[3.7%]	32.7%	2,967	209	[7.0%]	30.0%
2 川内公共職業安定所	95	7	[7.4%]	4.6%	621	42	[6.8%]	6.3%
3 鹿屋公共職業安定所	222	9	[4.1%]	10.8%	1,038	94	[9.1%]	10.5%
4 国分公共職業安定所	275	19	[6.9%]	13.4%	1,156	130	[11.2%]	11.7%
5 加世田公共職業安定所	137	2	[1.5%]	6.7%	882	81	[9.2%]	8.9%
6 伊集院公共職業安定所	99	3	[3.0%]	4.8%	457	5	[1.1%]	4.6%
7 大隅公共職業安定所	183	3	[1.6%]	8.9%	1,158	34	[2.9%]	11.7%
8 出水公共職業安定所	128	7	[5.5%]	6.3%	914	26	[2.8%]	9.2%
9 名瀬公共職業安定所	117	3	[2.6%]	5.7%	250	5	[2.0%]	2.5%
10 指宿公共職業安定所	122	1	[0.8%]	6.0%	457	1	[0.2%]	4.6%

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該各地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該各地域の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（総計）に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表3] 地域別・在留資格別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全在留 資格計	①専門的・技術的分野の 在留資格（注2）		②特定活動 （注3）	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明					
		計	構成比 （注1）			うち技術・ 人文知識・ 国際業務	構成比 （注1）	構成比 （注1）	計	構成比 （注1）	うち留学	計		構成比 （注1）	うち永住者	うち 日本人の 配偶者等	うち 永住者の 配偶者等	うち定住者
総数	9,900	2,584	(26.1%)	780	209	(2.1%)	5,220	(52.7%)	486	(4.9%)	420	1,401	(14.2%)	898	370	15	118	0
1 鹿児島公共職業安定所	2,967	787	(26.5%)	317	65	(2.2%)	1,208	(40.7%)	372	(12.5%)	339	535	(18.0%)	349	147	7	32	0
2 川内公共職業安定所	621	139	(22.4%)	44	9	(1.4%)	342	(55.1%)	2	(0.3%)	1	129	(20.8%)	80	33	2	14	0
3 鹿屋公共職業安定所	1,038	279	(26.9%)	62	30	(2.9%)	596	(57.4%)	12	(1.2%)	5	121	(11.7%)	84	29	0	8	0
4 国分公共職業安定所	1,156	366	(31.7%)	164	29	(2.5%)	553	(47.8%)	58	(5.0%)	47	150	(13.0%)	97	42	0	11	0
5 加世田公共職業安定所	882	176	(20.0%)	25	20	(2.3%)	607	(68.8%)	2	(0.2%)	0	77	(8.7%)	25	17	3	32	0
6 伊集院公共職業安定所	457	171	(37.4%)	38	0	(0.0%)	226	(49.5%)	18	(3.9%)	17	42	(9.2%)	22	14	1	5	0
7 大隅公共職業安定所	1,158	327	(28.2%)	31	21	(1.8%)	733	(63.3%)	2	(0.2%)	0	75	(6.5%)	51	21	0	3	0
8 出水公共職業安定所	914	150	(16.4%)	44	24	(2.6%)	599	(65.5%)	7	(0.8%)	2	134	(14.7%)	86	38	1	9	0
9 名瀬公共職業安定所	250	48	(19.2%)	15	8	(3.2%)	79	(31.6%)	6	(2.4%)	6	109	(43.6%)	88	17	1	3	0
10 指宿公共職業安定所	457	141	(30.9%)	40	3	(0.7%)	277	(60.6%)	7	(1.5%)	3	29	(6.3%)	16	12	0	1	0

注1：（ ）内は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別の外国人労働者の比率を示す。

注2：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注3：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者が含まれる。

〔別表４〕 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和４年10月末現在

（単位：所、人）

		事業所数			構成比 (注４)	外国人労働者数			構成比 (注４)
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注２)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
全産業計		2,048	79	[3.9%]	100.0%	9,900	627	[6.3%]	100.0%
A 農業、林業		312	3	[1.0%]	15.2%	1,419	59	[4.2%]	14.3%
	うち 農業	310	3	[1.0%]	15.1%	1,414	59	[4.2%]	14.3%
B 漁業		11	0	[0.0%]	0.5%	47	0	[0.0%]	0.5%
C 鉱業、採石業、砂利採取業		2	0	[0.0%]	0.1%	7	0	[0.0%]	0.1%
D 建設業		323	4	[1.2%]	15.8%	932	11	[1.2%]	9.4%
E 製造業		373	16	[4.3%]	18.2%	4,027	178	[4.4%]	40.7%
	うち 食料品製造業	198	9	[4.5%]	9.7%	2,828	121	[4.3%]	28.6%
	うち 飲料・たばこ・飼料製造業	24	1	[4.2%]	1.2%	66	1	[1.5%]	0.7%
	うち 繊維工業	29	1	[3.4%]	1.4%	142	5	[3.5%]	1.4%
	うち 金属製品製造業	25	1	[4.0%]	1.2%	134	2	[1.5%]	1.4%
	うち 生産用機械器具製造業	8	0	[0.0%]	0.4%	40	0	[0.0%]	0.4%
	うち 電気機械器具製造業	21	0	[0.0%]	1.0%	316	0	[0.0%]	3.2%
	うち 輸送用機械器具製造業	6	1	[16.7%]	0.3%	42	23	[54.8%]	0.4%
F 電気・ガス・熱供給・水道業		1	0	[0.0%]	0.0%	1	0	[0.0%]	0.0%
G 情報通信業		19	0	[0.0%]	0.9%	24	0	[0.0%]	0.2%
H 運輸業、郵便業		28	1	[3.6%]	1.4%	83	1	[1.2%]	0.8%
I 卸売業、小売業		248	5	[2.0%]	12.1%	914	7	[0.8%]	9.2%
J 金融業、保険業		6	0	[0.0%]	0.3%	25	0	[0.0%]	0.3%
K 不動産業、物品賃貸業		19	0	[0.0%]	0.9%	71	0	[0.0%]	0.7%
L 学術研究、専門・技術サービス業		28	1	[3.6%]	1.4%	123	3	[2.4%]	1.2%
M 宿泊業、飲食サービス業		165	3	[1.8%]	8.1%	421	3	[0.7%]	4.3%
	うち 宿泊業	54	0	[0.0%]	2.6%	163	0	[0.0%]	1.6%
	うち 飲食店	107	3	[2.8%]	5.2%	254	3	[1.2%]	2.6%
N 生活関連サービス業、娯楽業		27	1	[3.7%]	1.3%	46	2	[4.3%]	0.5%
O 教育、学習支援業		60	4	[6.7%]	2.9%	244	11	[4.5%]	2.5%
P 医療、福祉		257	5	[1.9%]	12.5%	767	18	[2.3%]	7.7%
	うち 医療業	73	1	[1.4%]	3.6%	197	3	[1.5%]	2.0%
	うち 社会保険・社会福祉・介護事業	182	4	[2.2%]	8.9%	565	15	[2.7%]	5.7%
Q 複合サービス事業		26	0	[0.0%]	1.3%	123	0	[0.0%]	1.2%
R サービス業（他に分類されないもの）		96	34	[35.4%]	4.7%	473	327	[69.1%]	4.8%
	うち 自動車整備業	14	0	[0.0%]	0.7%	26	0	[0.0%]	0.3%
	うち 職業紹介・労働者派遣業	20	14	[70.0%]	1.0%	130	120	[92.3%]	1.3%
	うち その他の事業サービス業	44	19	[43.2%]	2.1%	256	206	[80.5%]	2.6%
S 公務（他に分類されるものを除く）		47	2	[4.3%]	2.3%	153	7	[4.6%]	1.5%
T 分類不能の産業		0	0	[0.0%]	0.0%	0	0	[0.0%]	0.0%

注１：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注２：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注３：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所〔比率〕」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注４：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。なお、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

[別表 5] 地域別・産業別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 （他に分類されないもの）	
			構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）		構成比 （注 2）
総数	9,900	1,419	14.3%	932	9.4%	4,027	40.7%	914	9.2%	421	4.3%	244	2.5%	767	7.7%	473	4.8%
1 鹿児島公共職業安定所	2,967	61	2.1%	445	15.0%	733	24.7%	558	18.8%	201	6.8%	183	6.2%	294	9.9%	261	8.8%
2 川内公共職業安定所	621	19	3.1%	42	6.8%	446	71.8%	24	3.9%	3	0.5%	2	0.3%	42	6.8%	19	3.1%
3 鹿屋公共職業安定所	1,038	323	31.1%	103	9.9%	288	27.7%	74	7.1%	23	2.2%	14	1.3%	101	9.7%	29	2.8%
4 国分公共職業安定所	1,156	87	7.5%	140	12.1%	529	45.8%	62	5.4%	91	7.9%	24	2.1%	130	11.2%	19	1.6%
5 加世田公共職業安定所	882	153	17.3%	16	1.8%	517	58.6%	22	2.5%	6	0.7%	6	0.7%	50	5.7%	80	9.1%
6 伊集院公共職業安定所	457	18	3.9%	73	16.0%	193	42.2%	26	5.7%	16	3.5%	6	1.3%	25	5.5%	13	2.8%
7 大隅公共職業安定所	1,158	399	34.5%	34	2.9%	569	49.1%	53	4.6%	11	0.9%	2	0.2%	48	4.1%	11	0.9%
8 出水公共職業安定所	914	86	9.4%	40	4.4%	627	68.6%	48	5.3%	10	1.1%	3	0.3%	18	2.0%	29	3.2%
9 名瀬公共職業安定所	250	75	30.0%	19	7.6%	4	1.6%	28	11.2%	20	8.0%	4	1.6%	38	15.2%	4	1.6%
10 指宿公共職業安定所	457	198	43.3%	20	4.4%	121	26.5%	19	4.2%	40	8.8%	0	0.0%	21	4.6%	8	1.8%

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

注 2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

[別表 6] 在留資格別・産業別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和4年10月末現在

（単位：人）

	全産業計	うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習 支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 （他に分類されないもの）	
			構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）		構成比 （注2）
総数	9,900	1,419	14.3%	932	9.4%	4,027	40.7%	914	9.2%	421	4.3%	244	2.5%	767	7.7%	473	4.8%
①専門的・技術的分野の 在留資格（注3）	2,584	376	14.6%	164	6.3%	891	34.5%	202	7.8%	223	8.6%	99	3.8%	240	9.3%	90	3.5%
うち技術・人文知識・国際業務	780	32	4.1%	54	6.9%	264	33.8%	116	14.9%	126	16.2%	26	3.3%	10	1.3%	33	4.2%
②特定活動（注4）	209	45	21.5%	12	5.7%	81	38.8%	11	5.3%	15	7.2%	0	0.0%	31	14.8%	10	4.8%
③技能実習	5,220	961	18.4%	714	13.7%	2,474	47.4%	392	7.5%	5	0.1%	0	0.0%	294	5.6%	149	2.9%
④資格外活動	486	0	0.0%	2	0.4%	30	6.2%	162	33.3%	76	15.6%	37	7.6%	17	3.5%	122	25.1%
うち留学	420	0	0.0%	2	0.5%	17	4.0%	145	34.5%	64	15.2%	36	8.6%	12	2.9%	116	27.6%
⑤身分に基づく在留資格	1,401	37	2.6%	40	2.9%	551	39.3%	147	10.5%	102	7.3%	108	7.7%	185	13.2%	102	7.3%
うち永住者	898	19	2.1%	23	2.6%	335	37.3%	93	10.4%	59	6.6%	82	9.1%	135	15.0%	61	6.8%
うち日本人の配偶者等	370	15	4.1%	14	3.8%	146	39.5%	45	12.2%	34	9.2%	24	6.5%	31	8.4%	32	8.6%
うち永住者の配偶者等	15	0	0.0%	2	13.3%	5	33.3%	1	6.7%	3	20.0%	0	0.0%	2	13.3%	0	0.0%
うち定住者	118	3	2.5%	1	0.8%	65	55.1%	8	6.8%	6	5.1%	2	1.7%	17	14.4%	9	7.6%
⑥不明	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者数の比率を示す。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者が含まれる。

[別表 7] 国籍別・産業別外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：人）

		全産業計			うち農業、林業		うち建設業		うち製造業		うち卸売業、 小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、 学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業 （他に分類されないもの）	
		うち派遣・請負 事業所（注２）	構成比 （注３）		構成比 （注３）		構成比 （注３）		構成比 （注３）		構成比 （注３）		構成比 （注３）		構成比 （注３）		構成比 （注３）		構成比 （注３）	
全国籍計		9,900	627	6.3%	1,419	14.3%	932	9.4%	4,027	40.7%	914	9.2%	421	4.3%	244	2.5%	767	7.7%	473	4.8%
中国 （香港、マカオを含む）		857	62	7.2%	111	13.0%	28	3.3%	305	35.6%	141	16.5%	75	8.8%	44	5.1%	39	4.6%	34	4.0%
韓国		126	12	9.5%	2	1.6%	3	2.4%	14	11.1%	23	18.3%	16	12.7%	23	18.3%	6	4.8%	12	9.5%
フィリピン		1,526	81	5.3%	366	24.0%	99	6.5%	598	39.2%	108	7.1%	55	3.6%	5	0.3%	182	11.9%	52	3.4%
ベトナム		4,601	172	3.7%	593	12.9%	527	11.5%	2,539	55.2%	290	6.3%	66	1.4%	4	0.1%	262	5.7%	132	2.9%
ネパール		362	94	26.0%	10	2.8%	17	4.7%	51	14.1%	47	13.0%	110	30.4%	1	0.3%	18	5.0%	88	24.3%
インドネシア		1,250	157	12.6%	212	17.0%	163	13.0%	288	23.0%	198	15.8%	8	0.6%	5	0.4%	152	12.2%	109	8.7%
ミャンマー		287	8	2.8%	25	8.7%	42	14.6%	101	35.2%	9	3.1%	3	1.0%	1	0.3%	81	28.2%	8	2.8%
カンボジア		141	0	0.0%	69	48.9%	25	17.7%	26	18.4%	5	3.5%	0	0.0%	0	0.0%	1	0.7%	0	0.0%
G 7 等（注４）		280	12	4.3%	1	0.4%	4	1.4%	5	1.8%	6	2.1%	8	2.9%	117	41.8%	11	3.9%	5	1.8%
	うちアメリカ	133	7	5.3%	1	0.8%	1	0.8%	1	0.8%	2	1.5%	2	1.5%	58	43.6%	6	4.5%	2	1.5%
	うちイギリス	59	1	1.7%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.4%	0	0.0%	2	3.4%	27	45.8%	0	0.0%	1	1.7%
その他		470	29	6.2%	30	6.4%	24	5.1%	100	21.3%	87	18.5%	80	17.0%	44	9.4%	15	3.2%	33	7.0%

注 1：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。
注 2：「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。
注 3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。
注 4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

〔別表 8〕 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（鹿児島労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：所、人）

		事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数	
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)	うち派遣・請負 事業所(注3)			
全事業所規模計		2,048	79 [3.9%]	100.0%	9,900	627 [6.3%]	100.0%	4.8	7.9	
事業所労働者数	30人未満	1,196	30 [2.5%]	58.4%	3,483	102 [2.9%]	35.2%	2.9	3.4	
	30～99人	503	24 [4.8%]	24.6%	2,375	193 [8.1%]	24.0%	4.7	8.0	
	100～499人	280	21 [7.5%]	13.7%	2,788	215 [7.7%]	28.2%	10.0	10.2	
	500人以上	68	4 [5.9%]	3.3%	1,253	117 [9.3%]	12.7%	18.4	29.3	
	不明	1	0 [0.0%]	0.0%	1	0 [0.0%]	0.0%	1.0	0.0	

注 1： 「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注 2： 「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注 3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注 4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

〔別表 9〕 地域別・特定産業分野別外国人労働者数（在留資格「特定技能」に限る）（鹿児島労働局）

令和 4 年10月末現在

（単位：人）

	特定技能 計	特定産業分野（注 1）											
		介護	ビルクリー ニング	素形材・産業機 械・電気電子情 報関連製造業 （注2）	建設	造船・船用 工業	自動車 整備	航空	宿泊	農業	漁業	飲食料品 製造業	外食業
総数	1,447	219	1	133	79	9	25	0	0	429	10	530	12
1 鹿児島公共職業安定所	316	97	1	29	44	0	15	0	0	27	2	97	4
2 川内公共職業安定所	76	15	0	12	4	0	0	0	0	6	0	39	0
3 鹿屋公共職業安定所	201	24	0	7	9	0	0	0	0	124	3	33	1
4 国分公共職業安定所	140	43	0	33	7	0	3	0	0	12	2	33	7
5 加世田公共職業安定所	135	4	0	33	1	0	0	0	0	25	0	72	0
6 伊集院公共職業安定所	116	8	0	15	7	8	3	0	0	9	0	66	0
7 大隅公共職業安定所	259	16	0	1	5	0	3	0	0	122	0	112	0
8 出水公共職業安定所	97	4	0	3	0	0	1	0	0	37	0	52	0
9 名瀬公共職業安定所	13	4	0	0	2	0	0	0	0	7	0	0	0
10 指宿公共職業安定所	94	4	0	0	0	1	0	0	0	60	3	26	0

注 1：特定産業分野とは、出入国管理及び難民認定法別表第 1 の 2 の表の特定技能の項の下欄に規定する産業上の分野等を定める省令（平成31年法務省令第 6 号）において定められた12分野をいう。

注 2：令和 4 年 5 月25日より、素形材産業分野、産業機械製造業分野、電気・電子情報関連産業分野の製造 3 分野が統合され、素形材・産業機械・電気電子情報関連製造業分野となっている。

[参考表] 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移

[参考-1] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（総数）

（単位：所、人）

	平成30年 対前年増減率		令和元年 対前年増減率		令和2年 対前年増減率		令和3年 対前年増減率		令和4年 対前年増減率	
事業所数	1,393	19.3%	1,559	11.9%	1,677	7.6%	1,862	11.0%	2,048	10.0%
派遣・請負（注2）	73	4.3%	77	5.5%	79	2.6%	77	-2.5%	79	2.6%
外国人労働者数	6,862	23.8%	8,387	22.2%	8,761	4.5%	8,880	1.4%	9,900	11.5%
（男性）	(2,142)	44.0%	(2,783)	29.9%	(3,032)	8.9%	(3,304)	9.0%	(3,943)	19.3%
（女性）	(4,720)	16.4%	(5,604)	18.7%	(5,729)	2.2%	(5,576)	-2.7%	(5,957)	6.8%
派遣・請負（注2）	464	32.6%	541	16.6%	564	4.3%	496	-12.1%	627	26.4%

注1：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び事業所に就労している外国人労働者数を示す。

なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者であるとは限らない。

[参考-2] 外国人雇用事業所数（産業別）

（単位：所）

	平成30年 対前年増減率		令和元年 対前年増減率		令和2年 対前年増減率		令和3年 対前年増減率		令和4年 対前年増減率	
事業所総数	1,393	19.3%	1,559	11.9%	1,677	7.6%	1,862	11.0%	2,048	10.0%
農業、林業	227	10.7%	261	15.0%	286	9.6%	300	4.9%	312	4.0%
建設業	170	75.3%	198	16.5%	239	20.7%	290	21.3%	323	11.4%
製造業	299	12.4%	327	9.4%	338	3.4%	356	5.3%	373	4.8%
情報通信業	13	18.2%	11	-15.4%	10	-9.1%	13	30.0%	19	46.2%
卸売業、小売業	177	22.9%	203	14.7%	220	8.4%	235	6.8%	248	5.5%
宿泊業、飲食サービス業	111	22.0%	123	10.8%	127	3.3%	141	11.0%	165	17.0%
教育、学習支援業	66	4.8%	64	-3.0%	60	-6.3%	57	-5.0%	60	5.3%
医療、福祉	107	13.8%	127	18.7%	154	21.3%	201	30.5%	257	27.9%
サービス業（他に分類されないもの）	62	21.6%	75	21.0%	80	6.7%	93	16.3%	96	3.2%
その他	161	10.3%	170	5.6%	163	-4.1%	176	8.0%	195	10.8%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-3] 外国人雇用事業所数（事業所規模別）

（単位：所）

	平成30年 対前年増減率		令和元年 対前年増減率		令和2年 対前年増減率		令和3年 対前年増減率		令和4年 対前年増減率	
事業所総数	1,393	19.3%	1,559	11.9%	1,677	7.6%	1,862	11.0%	2,048	10.0%
30人未満	768	21.9%	874	13.8%	953	9.0%	1,083	13.6%	1,196	10.4%
30～99人	353	16.9%	389	10.2%	412	5.9%	467	13.3%	503	7.7%
100～499人	205	13.3%	217	5.9%	227	4.6%	256	12.8%	280	9.4%
500人以上	50	8.7%	52	4.0%	52	0.0%	56	7.7%	68	21.4%
不明	17	88.9%	27	58.8%	33	22.2%	0	-100.0%	1	0.0%

注：各年10月末現在。

[参考-4] 外国人労働者数（国籍別）

（単位：人）

	平成30年		令和元年		令和2年		令和3年		令和4年	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
外国人労働者総数	6,862	23.8%	8,387	22.2%	8,761	4.5%	8,880	1.4%	9,900	11.5%
中国（香港、マカオを含む）	1,367	-8.4%	1,406	2.9%	1,299	-7.6%	1,062	-18.2%	857	-19.3%
韓国	138	24.3%	126	-8.7%	123	-2.4%	126	2.4%	126	0.0%
フィリピン	1,264	12.4%	1,325	4.8%	1,362	2.8%	1,363	0.1%	1,526	12.0%
ベトナム	2,996	49.6%	4,240	41.5%	4,627	9.1%	4,815	4.1%	4,601	-4.4%
ネパール	118	76.1%	159	34.7%	164	3.1%	194	18.3%	362	86.6%
インドネシア	243	53.8%	312	28.4%	385	23.4%	499	29.6%	1,250	150.5%
ミャンマー	62	121.4%	90	45.2%	99	10.0%	113	14.1%	287	154.0%
カンボジア	86	13.2%	104	20.9%	104	0.0%	96	-7.7%	141	46.9%
G7等	289	7.8%	288	-0.3%	251	-12.8%	248	-1.2%	280	12.9%
うちアメリカ	142	14.5%	138	-2.8%	117	-15.2%	121	3.4%	133	9.9%
うちイギリス	59	-6.3%	60	1.7%	60	0.0%	49	-18.3%	59	20.4%
その他	299	39.7%	337	12.7%	347	3.0%	364	4.9%	470	29.1%

注1：各年10月末現在。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[参考-5] 外国人労働者数（在留資格別）

（単位：人）

	平成30年 対前年増減率		令和元年 対前年増減率		令和2年 対前年増減率		令和3年 対前年増減率		令和4年 対前年増減率	
外国人労働者総数	6,862	23.8%	8,387	22.2%	8,761	4.5%	8,880	1.4%	9,900	11.5%
専門的・技術的分野	696	17.8%	771	10.8%	923	19.7%	1,384	49.9%	2,584	86.7%
うち技術・人文知識・国際業務	380	37.7%	456	20.0%	533	16.9%	667	25.1%	780	16.9%
特定活動	62	100.0%	89	43.5%	137	53.9%	200	46.0%	209	4.5%
技能実習	4,343	28.6%	5,722	31.8%	5,861	2.4%	5,494	-6.3%	5,220	-5.0%
資格外活動	536	44.5%	546	1.9%	519	-4.9%	386	-25.6%	486	25.9%
うち留学	492	46.4%	494	0.4%	462	-6.5%	331	-28.4%	420	26.9%
身分に基づく在留資格	1,225	4.6%	1,256	2.5%	1,321	5.2%	1,416	7.2%	1,401	-1.1%
うち永住者	772	4.0%	790	2.3%	828	4.8%	906	9.4%	898	-0.9%
うち日本人の配偶者	331	5.4%	329	-0.6%	334	1.5%	353	5.7%	370	4.8%
うち永住者の配偶者	14	16.7%	13	-7.1%	12	-7.7%	15	25.0%	15	0.0%
うち定住者	108	4.9%	124	14.8%	147	18.5%	142	-3.4%	118	-16.9%
不明	0	0.0%	3	0.0%	0	-100.0%	0	0.0%	0	0.0%

注1：各年10月末現在。

注2：在留資格「特定技能」は、「専門的・技術的分野の在留資格」に含む。

[参考-6] 外国人労働者数（産業別）

（単位：人）

	平成30年		令和元年		令和 2 年		令和3年		令和4年	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率
外国人労働者総数	6,862	23.8%	8,387	22.2%	8,761	4.5%	8,880	1.4%	9,900	11.5%
農業・林業	996	11.8%	1,194	19.9%	1,226	2.7%	1,243	1.4%	1,419	14.2%
建設業	561	66.5%	739	31.7%	841	13.8%	879	4.5%	932	6.0%
製造業	3,040	19.7%	3,811	25.4%	3,884	1.9%	3,829	-1.4%	4,027	5.2%
情報通信業	20	11.1%	19	-5.0%	19	0.0%	20	5.3%	24	20.0%
卸売業、小売業	628	33.1%	825	31.4%	893	8.2%	837	-6.3%	914	9.2%
宿泊業、飲食サービス業	335	22.7%	327	-2.4%	316	-3.4%	354	12.0%	421	18.9%
教育、学習支援業	322	26.8%	296	-8.1%	299	1.0%	283	-5.4%	244	-13.8%
医療、福祉	160	21.2%	204	27.5%	284	39.2%	451	58.8%	767	70.1%
サービス業（他に分類されないもの）	309	51.5%	384	24.3%	376	-2.1%	371	-1.3%	473	27.5%
その他	491	16.4%	588	19.8%	623	6.0%	613	-1.6%	679	10.8%

注1：各年10月末現在。

注2：産業分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）に対応している。

[参考-7] 外国人雇用事業所数・外国人労働者数（地域別）

（単位：所、人）

	平成30年				令和元年				令和2年				令和3年				令和4年			
	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率	事業所数	対前年 増減率	外国人 労働者数	対前年 増減率
総計	1,393	19.3%	6,862	23.8%	1,559	11.9%	8,387	22.2%	1,677	7.6%	8,761	4.5%	1,862	11.0%	8,880	1.4%	2,048	10.0%	9,900	11.5%
1 鹿児島公共職業安定所	467	21.3%	2,116	26.5%	531	13.7%	2,650	25.2%	575	8.3%	2,799	5.6%	619	7.7%	2,727	-2.6%	670	8.2%	2,967	8.8%
2 川内公共職業安定所	65	16.1%	510	20.3%	75	15.4%	594	16.5%	75	0.0%	581	-2.2%	94	25.3%	594	2.2%	95	1.1%	621	4.5%
3 鹿屋公共職業安定所	147	10.5%	642	20.7%	171	16.3%	805	25.4%	192	12.3%	873	8.4%	205	6.8%	855	-2.1%	222	8.3%	1,038	21.4%
4 国分公共職業安定所	165	8.6%	707	31.2%	178	7.9%	864	22.2%	191	7.3%	911	5.4%	248	29.8%	1,041	14.3%	275	10.9%	1,156	11.0%
5 加世田公共職業安定所	99	13.8%	715	27.5%	112	13.1%	848	18.6%	113	0.9%	813	-4.1%	115	1.8%	796	-2.1%	137	19.1%	882	10.8%
6 伊集院公共職業安定所	53	26.2%	282	35.6%	59	11.3%	358	27.0%	64	8.5%	334	-6.7%	82	28.1%	411	23.1%	99	20.7%	457	11.2%
7 大隅公共職業安定所	118	29.7%	570	15.2%	136	15.3%	799	40.2%	153	12.5%	926	15.9%	165	7.8%	955	3.1%	183	10.9%	1,158	21.3%
8 出水公共職業安定所	88	33.3%	662	13.9%	107	21.6%	812	22.7%	106	-0.9%	842	3.7%	116	9.4%	852	1.2%	128	10.3%	914	7.3%
9 名瀬公共職業安定所	114	20.0%	286	23.3%	95	-16.7%	232	-18.9%	103	8.4%	257	10.8%	105	1.9%	222	-13.6%	117	11.4%	250	12.6%
10 指宿公共職業安定所	77	26.2%	372	25.3%	95	23.4%	425	14.2%	105	10.5%	425	0.0%	113	7.6%	427	0.5%	122	8.0%	457	7.0%

注：事業所数、外国人労働者数ともに、各年10月末現在。